



around the world

## スーダン、バシール前大統領の 国際刑事裁判所引き渡しに合意

宇都宮大学准教授 **藤井広重**

スーダンは八月一二日に、国際刑事裁判所（ICC）との間でオマール・アル・バシール前大統領を引き渡す合

意に署名した。アブダラ・ハムドク首相は、本合意が民衆革命のスローガンの一つである正義の実現に向けた取り組みであり、民衆の期待に応えるものであると述べた。

二〇一九年四月にバシールが退陣して以降、スーダンの暫定政府は、民主化に取り組み、国内武装勢力との和平を進め、さらに二〇年一二月には一九九七年から続いた米国による制裁の解除を遂げた。しかし、市民は急激なインフレが続く不安定な経済に、効果的な対策を講じていない暫定政府への不満を募らせている。二〇二二年に予定された総選挙を控え、経済の立て直しは急務であり、欧米ドナーからの経済支援は欠かせない。このため、ICCとの本合意は、強権政治を敷いてきたバシール体制との決別を国内外に象徴的な形で示す、戦略的な一手と言えるが、実はICCの動向次第で、暫

定政府を分断する悪手となりかねない。

ICCは条約（ローマ規程）に基づき〇二年から活動を開始した。スーダン西部のダルフルでは、〇三年四月にアフリカ系住民を中心に組織された反政府勢力が政府関連施設へ攻撃を行い、これに対し、政府はジャンジャウィードと呼ばれるアラブ系遊牧民の武装集団を集め、アフリカ系の村落で残虐な行為を繰り返し行わせた。両者の激しい戦闘は大規模な人権侵害と人道危機を引き起こし、国連安保理はダルフルに国際調査委員会を派遣した。〇五年一月に同委員会は戦争犯罪と人道に対する犯罪が行われていたとの報告書をまとめ、ICCへの付託に言及した。これを受け、国連安保理は決議第一五九三号を採択し、ダルフルの事態をICCに付託した。

ICCは〇八年にバシールへの逮捕

状を發布したが、現職の国家元首を訴追したICCに対して、アフリカ諸国は非協力をアフリカ連合で決定し、辛辣な批判を展開した。この背景には、国家元首が訴追されると地域の安定が損なわれること、ローマ規程未批准のスーダンにICCが司法介入を行うこと、そして、ローマ規程未批准国の米中口を含む国連安保理が当該国の同意がなくともICCに付託できる不公平な構造に対する不満があげられる。

留意すべきことに、このようなアフリカ諸国の反発は、あくまでも「現職」の国家元首を訴追しようとしたことを契機としている。例えば司法および人権アフリカ裁判所は、現職の政府高官等の訴追免除を規定しているが、離職後に訴追することは妨げていない。つまり、スーダンの「前大統領」がICCに引き渡されても、アフリカ諸国の反応は深刻にはならない。

むしろ問題は、本当に暫定政府はICCに協力するのか、もしくはICCは本気でダルフール紛争に斬り込むのか、といった点である。現在、スーダンの政治体制で最高権限を持つ主権評議会の副議長を務めているモハメド・

ハムダン・ダガロ（通称ヘメッテイ）は、過去にジャンジャウィードを指揮していた人物である。ダルフール紛争に関与してきた者はバシールだけではなく、ヘメッテイなど暫定政府の中枢にも存在する。バシールの訴追が進む

ことよってダルフール紛争の全貌が明らかになれば、暫定政府を揺るがしかねない。

暫定政府は、ICCにバシールを引き渡し、協力することで、正義の実現に近づくことができるかと語る。だが、ICCで明らかになる「真実」によっては、おそらく方針転換を余儀なくされる。暫定政府とICCの追求する「正義」は異なっている。この潜在的な緊張関係を踏まえ、次の一手は講じられる。



8月24日、ハルツームの裁判所で公判中のバシール前大統領（右）(AP／アフロ)